

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	35	介護保険	事業コード	37511	
事業名	生活支援体制整備事業費						
評価担当課	所属名	保)高齢保健福 介護保険課					
	課長名	澤田 明美	担当者名	吉本 実奈	電話番号	011-211-2547	
施策名	主	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	生活支援コーディネーターによる地域での新たな生活支援の取組を立ち上げる。				
		長期	生活支援・介護予防の基盤整備により、地域全体で多様な主体によるサービスを提供する。				
	取組内容	生活支援・介護予防の基盤整備にあたり、住民が担い手として参加する住民主体の活動の推進や、NPOやボランティア等の多様な主体との連携による、地域で支え合う支援体制の推進を目的とする。生活支援コーディネーターが地域に不足するサービスの資源開発や多様な主体間のネットワーク構築など、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進し、多様な主体の参画が求められることから、本市が中心となり定期的な情報の共有・連携強化の場となる協議体を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による取組を推進する。					
	実施結果	第1層(全区)及び第2層(27エリア)に生活支援コーディネーターを配置し、併せて、協議体を設置することで、地域における生活支援ニーズや社会資源の把握、ネットワークの構築などの取り組みを行った。その結果、地域の互助による生活支援の取り組みや、民間事業者の参画、協力による取り組みが実施された。					
事業実施における工夫点	第1層と第2層の生活支援コーディネーターが連携することにより、高齢者の生活支援ニーズや社会資源の把握、ネットワークの構築の充実を図った。						
対象者	生活支援等のサービスを必要とする高齢者			開始	平成27年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱(国)、札幌市生活支援体制整備事業実施要綱(市)						
他都市の状況	平成28年度から全ての市町村で事業を実施。						

◎事業費

(単位:千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		116,433	118,839	118,210	118,839
うち特定財源		116,433	118,839	118,210	118,839
人工		0.5	0.5	0.5	0.8
人件費		3,600	3,600	3,600	5,544
計(事業費+人件費)		120,033	122,439	121,810	124,383
事業費の内訳	令和3年度決算	委託料: 118,210千円			
	令和4年度予算	委託料: 118,839千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	第1層及び第2層の生活支援コーディネーターの配置数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	37	37	37	37	
活動指標2	指標名	第1層及び第2層の協議体の開催数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	37	92	85	98	
成果指標1	指標名	生活支援に取り組む地域の数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	27	36	59	39	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	第1層及び第2層の生活支援コーディネーターを配置し、協議体を設置することで、地域における生活支援ニーズや社会資源の把握、ネットワークの構築を図った。また、担い手の発掘、養成、ニーズと担い手のマッチング等を調整を行い、地域における生活支援体制が新たに立ち上がった。一方、前年度に引き続き、活動自粛等の影響を受け、一部の地区では取組が停滞したことから、今後さらに生活支援コーディネーターによる取組や協議体を通じ、事業の推進を働きかけていく必要がある。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	行政区に第1層生活支援コーディネーター10名、地域包括支援センター担当エリアに第2層生活支援コーディネーター27名を配置し、事業実施に向けた適切な必要人員を確保した。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	各圏域ごとに生活支援コーディネーターの配置及び協議体を設置し、地域における生活支援体制の推進に向けた取り組みを進めている。令和3年度も前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部協議体を実施できなかった時期があったが、協議体をオンラインや書面で開催するなど、生活支援コーディネーターが地域住民や関係機関に様々な手法で働きかけることで、地域のニーズにあった多様な取組を推進するなど、適切な実施手法が図られた。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	各生活支援コーディネーターは、地域ごとの高齢者の生活支援ニーズを把握するとともに、社会資源の把握や民間企業、NPO法人等とのネットワークを構築することで、支援を必要とする地域の高齢者にサービスを提供する体制を整備した。また、実際にコーディネーターのマッチングにより生活支援に至った事例もあり、一定の生活支援ニーズに応えることができた。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	地域におけるニーズを的確に捉えるとともに、引き続き、参画主体との連携を強化することで、協議体を中心とした事業の推進を図る必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	協議体の拡充。			見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	第1層及び第2層の生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置を全圏域で行い、生活支援体制の推進に向けた体制を整備した。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 地域ごとに協議体を設置し、高齢者の生活支援ニーズに対する取組を推進する。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 協議体による生活支援体制の構築事例を積み上げ、他地区に情報共有することで事業の推進、拡充を図っていく。			見直し効果額